

外国人労働者、 企業の4社に1社が雇用 17.7%は採用「拡大」

「教育・コミュニケーション」の課題は依然高水準
円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要

神奈川県・外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査(2025年8月)



本件照会先

伊藤 浩隆(調査担当)
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380(直通)
情報部: info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/20

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

今回の調査によると、現在、外国人を「雇用している」企業は27.6%となり、前回調査(2024年2月)から2.7ポイント上昇、採用拡大の意向がある企業は17.7%だった。外国人労働者の雇用・採用における課題では、「コミュニケーション」、「スキルや語学などの教育」を挙げる企業が多い。外国人労働者の受け入れを推進する政府主導の下、円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要であろう。

※株式会社帝国データバンク横浜支店は、神奈川県内に本店を置く1245社を対象にアンケート調査を実施した。なお、外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査は、前回2024年2月に実施し、今回で2回目。

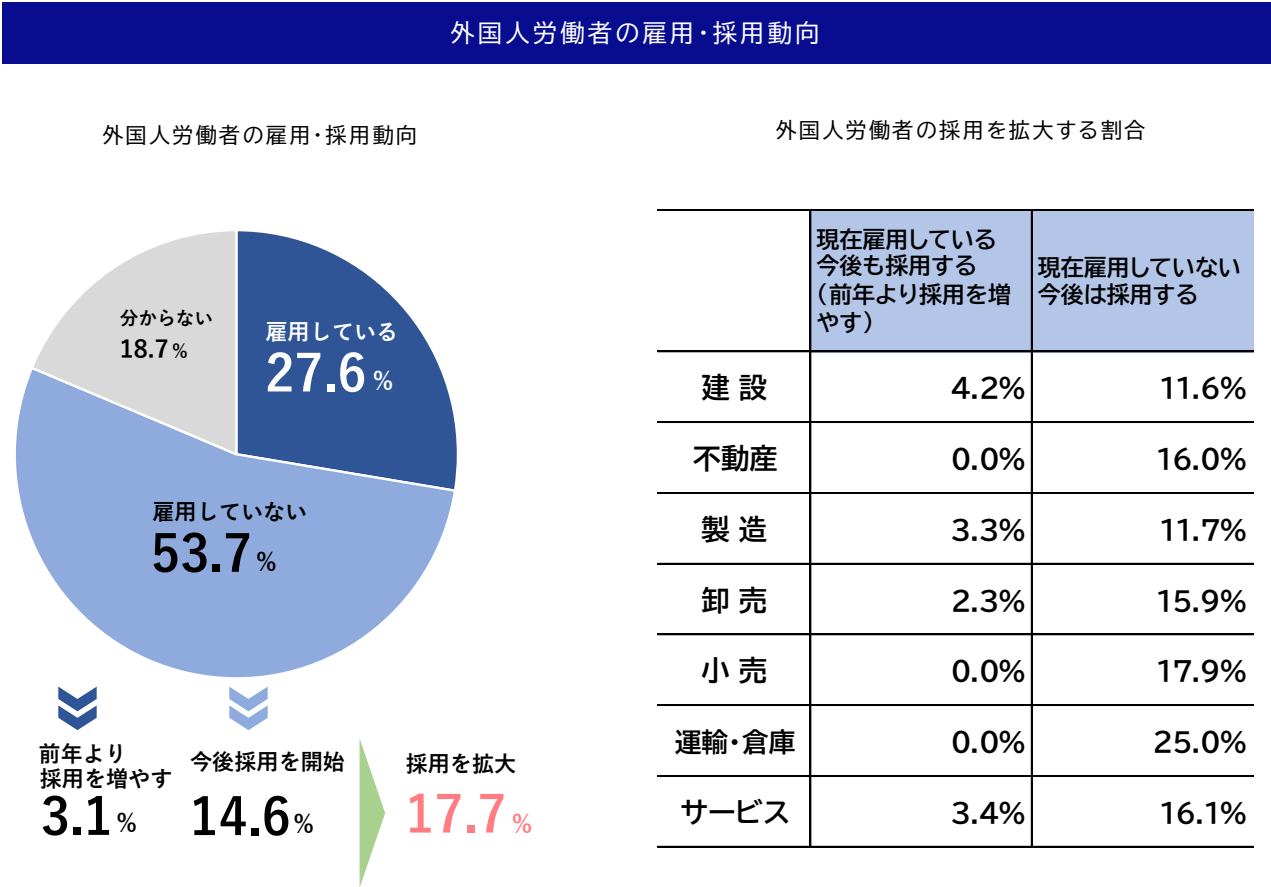
調査期間: 2025年8月18日～8月31日(インターネット調査)

調査対象: 神奈川県企業1245社、有効回答企業数は540社(回答率43.4%)

外国人を雇用している企業は 27.6% 運輸・倉庫、小売、サービスなどで採用拡大の傾向

外国人の雇用・採用について尋ねたところ、現在「雇用している」企業は 27.6%となり、前回調査（2024 年 2 月）から 2.7 ポイント増加した。一方で、現在「雇用していない」企業は 53.7%（前回比 3.4 ポイント減）となり、現在「雇用していない」の低下分が現在「雇用している」の上昇分にシフトする結果となった。

また、今後の採用に関しては、現在外国人を雇用しており、かつ採用を増やす意向の企業は前回調査から 2.8 ポイント低下し、3.1%にとどまった。また、現在雇用していないが、今後新たに採用する企業は 14.6%（前回比 1.3 ポイント増）だった。両者の合計 17.7%（同 1.5 ポイント減）の企業が外国人労働者を採用開始・拡大する意向があることが分かった。



業種別の外国人労働者の採用の拡大について、「現在雇用していないが、今後は採用する」割合をみると、「運輸・倉庫」が 25.0%でトップとなり、次いで「小売」(17.9%)、「サービス」(16.1%)、「不動産」(16.0%)が続いた。

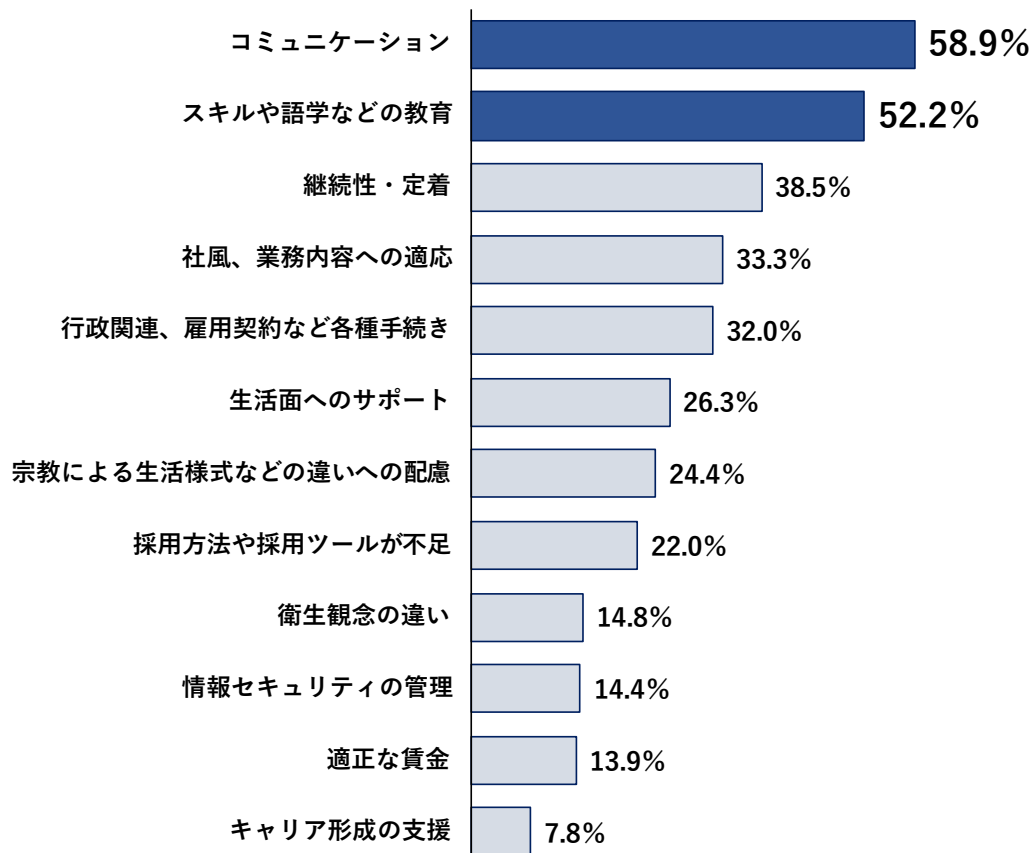
運輸業界は、2024 年 4 月に「働き方改革関連法」が適用され、トラックドライバーの運転時間の制限、時間外労働時間制限などの規制により、ドライバー不足が顕著となっている。このため「運輸・倉庫」において、外国人労働者を採用する意向が高まっている。

外国人雇用の課題、「コミュニケーション・教育」が突出するも具体的な解決策に欠ける

外国人労働者を雇用する際の課題について尋ねたところ、「コミュニケーション」(58.9%)と「スキルや語学などの教育」(52.2%)が 50%を上回り、突出して高かった。企業からは、「言葉、コミュニケーションが問題なければ採用したい」(内装工事業)といった声が寄せられた。

また、「宗教による生活様式などの違いへの配慮」は 24.4%であり、およそ 4 社に 1 社が課題を抱えている結果となった。

外国人労働者の雇用・採用における課題

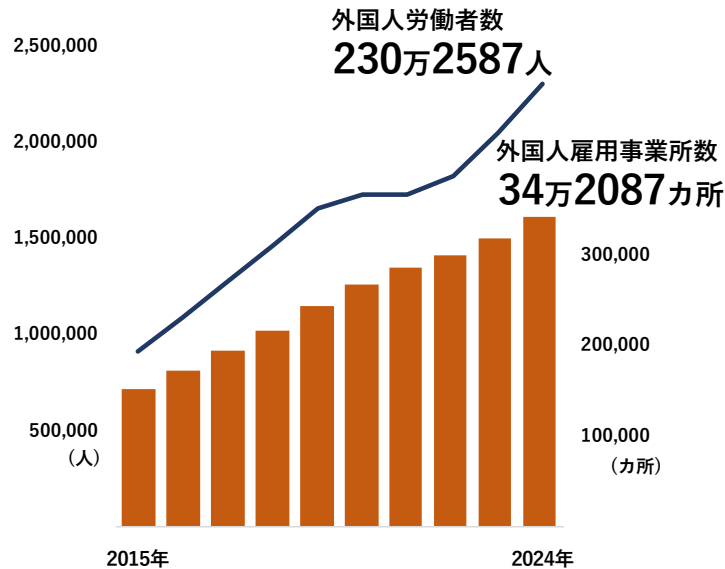


まとめ

本調査の結果、外国人労働者の採用を拡大する意向のある企業は 17.7%だった。とりわけ、人手不足感の強い運輸・倉庫業、小売業などで採用拡大に意欲的な傾向が表れた。そのなかでも運輸業界では、2024 年 9 月に特定技能の分野に自動車運送業が指定されたことにともない、外国人の採用拡大への意向が高まっている。このほか、超高齢化社会が進むなか、介護分野では身体介護など訪問系サービス、外国人観光客が増えているホテルなどが含まれるサービス業、職人不足となっている建設業界など、あらゆる業種で人手不足が顕著となっている現状を踏まえると、特定技能や、技能実習制度を活用した外国人労働者を雇用するニーズは強まっていくと予想される。

また、外国人労働者の雇用・採用における課題では、「コミュニケーション」、「スキルや語学などの教育」が大きな障壁となっている。今後も外国人労働者は増加していくとみられるが、個々の企業で具体的な解決策を講じるには限界もあるなかで、外国人労働者の受け入れを推進する政府が主導し、円滑な労使関係を構築する仕組みづくりをしていく必要があるだろう。

< 参考 > 外国人労働者・雇用事業所の推移



出所：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況について(各年10月)」

< 参考 > 神奈川県内企業からの声

	主な企業からの声	業種 51 分類
雇用・採用が順調に進んでいる、または前向きな意見	○ 製造現場では日本人の採用がますます困難になっており、技能実習・特定技能含めた外国人採用に頼る部分は大きい	鉄鋼シャースリット業
	○ 外国人採用で業績を伸ばしている同業者もいるので、見習っていきたい	各種機械・同部分品製造修理業
	○ IT 業界(システム開発)では高スキルで意欲のある人材が、まだまだ多くいるように感じる	受託開発ソフトウェア業
雇用・採用に困難がある、または否定的な意見	● 過去に採用したことはあるが、教える技術・伝え方等が上手くないので、経営側の考えと現場は大きな隔たりを痛感した。	冷暖房設備工事業
	● 施工管理など、細かなコミュニケーションが要求される分野では、なかなか積極的になりにくいと考えている	その他の投資業
	● 複数人の雇用が難しいため孤立してしまうことが心配で雇用が困難と考え検討していない	鉄骨工事業